

ゼロコロナ政策下における広州日本人学校の運営

前広州日本人学校教頭

埼玉県八潮市立松之木小学校校長 日暮 恭明

キーワード：新型コロナウイルス、中国、ゼロコロナ、学校運営

学校名・現地表記：广州日本人外籍人員子女学校

小学部 316 名、中学部 83 名 計 399 名 (2023. 8. 22 現在)

1. はじめに

コロナ元年といわれる令和 2 年、私はその年の 4 月に広州日本人学校へ赴任となる予定であった。しかし、中国の入国規制が厳しくなったり、飛行機がキャンセルになったりして、先が見えない時間を日本国内で過ごした。そして、待ちに待った渡航は 9 月 18 日であり、広州日本商工会がチャーターした臨時便であった。その時には、すでに中国国内はゼロコロナ政策が敷かれ、私や家族にも健康コードの取得を命ぜられた。この日から、ゼロコロナ政策が解かれる令和 4 年 12 月までの学校運営はどのようなものであったか記す。

2. ゼロコロナ政策と学校運営

(1) 隔離政策

飛行機で中国に到着すると入国手続き前に健康コードの登録を求められ、鼻腔による徹底した PCR 検査が行われた。そして、政府指定の隔離施設へ専用バスで運ばれ、2 週間の隔離生活が行われた。この隔離政策は、中国政府の政策変更のたびに隔離日数が増減することもあり、ゼロコロナ政策が解除されるまで行われた。

この隔離政策は、日本から編入学してくる児童生徒も例外無く行われた。本校は、校長と直接会って面接を受け、入学許可を得ることで入学が認められる。よって、隔離中は各自でこれまでの復習をしたり、本校の学習進度を意図した学習をしたりして、隔離の時間を過ごしていたようだ。一時帰国、緊急帰国していた児童生徒も例外なく隔離が行われ、また、時期によっては、省外や市外から広州市に入る際に、隔離となる状況も生じた。

(2) 健康コードと PCR 検査

私たち住者は、教師も児童生徒も、家族も、中国の方々も、全員が、1 人ずつ健康コードを持っていた。私たちは、その健康コードの「緑（陰性であるという証の画面の色）」を維持するために、PCR 検査を受けて健康コードの「緑」を維持しなければならない。編入学のために入学手続きに来校する場合は、隔離証明（政府管理下において、隔離を終了したという証）と健康コードの「緑」を校門の保安員に示さなければ入校できない。

健康コードの「緑」の維持については、各家庭の協力をお願いしてきた。中国政府の政策が頻繁に変わる中、令和 4 年度のスタート時期からは、広州市教育局の予算で 23 回にわたる全校児童生徒の PCR 検査を学校内で実施した。多い時は週 3 回の実施となり、その度ごとに



授業中に全児童生徒、全教職員が行った PCR 検査

授業を中断して実施した。保安員、清掃員、事務職員、教師など、校内に入る全ての人がPCR検査を受診し、校内にはウイルスを持ち込まないという強い姿勢で臨んだ。

(3) 濃厚接触者

児童生徒の中には、濃厚接触者となる者もいた。授業中に保護者から連絡を受けて、本人にそっと声をかけて校内の隔離室にて保護者の迎えを待たせた時もあった。本人や周りの子たちへの配慮もしながら、担任からの声かけは慎重に行わせた。

居住するマンションから陽性者が発見された場合や保護者に関わる関係者から濃厚接触者となる場合、出かけた先で陽性者が近くにいた、乗ったタクシーにおいて前の乗車者が陽性だったことから濃厚接触者になった場合など、いくつかの対応があった。このような場合は、政府管理下の隔離対応となり登校できなくなるため、学習に遅れが生じないように課題の配信やオンライン学習において対応した。保護者や児童生徒本人の心配を払拭し、手厚い対応を心がけてきた。

(4) 学校運営

学校行事は、中国政府の政策に大きく左右された。極端に言えば、実施直前まで行事ができるか否かがわからない状況であった。学校としては実施できるように準備しても、広州市教育局の通達が発せられて実施ができなくなったこともあった。いくつかに分類して、その状況を振り返る。

① コロナ対応校内指標の作成

新型コロナウイルスの対応については、常に中国政府の管理下に置かれ、教育局指導の対応・対策を図るようにしてきた。しかし、学校に登校できても、さまざまな活動の制限がある状況では、「何ができて何ができないのか」「何ならできるのか」「どうすればできるようになるのか」など、子どもたちの学びを確保していくためには、本校としての判断の指針が必要であった。そこで、本校独自の指標を作成し、それに基づきながら校長に判断を仰いだ。「子どもの学びは止めない」という視点で、教師たちの共通理解を図りつつ、状況に応じて見直し、運用してきた。最終的には、全て校長の判断を仰ぎ、子どもたちの学びを確保していった。

校内独自のコロナウイルス対応レベル表

② オンラインによる交流活動への変更

本校は、これまで現地の学校である東風東路小学と華聯大学と交流を重ねてきた。しかし、この新型コロナウイルスの感染拡大により、現地校との交流ができなくなった。そのため、オンラインによる交流に切り替えて、学習の目的を達成させるべきさまざまな工夫を凝らして実施してきた。回を重ねるごとにその様子にも慣れ、交流の工夫を図ることで内容が充実していった。しかし、現地の学校は、9月から新学期が始まることや、オンラインでは十分な交流ができないので中止したいなどの声をいただくこともあった。実施には担当者間で綿密な打合せが必要であり、オンラインで用いるソフトウェアも現地に合わせなければいけないこともあって準備に苦労した。

③ 学習のねらいの変更

例えば、「中2の修学旅行は実施する。北京に行く」とは言うものの、北京市内の感染防止策が厳しく行けそうにない。では、いつの段階で目的地を変更するのか。どこに目的地を変更するのか。目的地が変わると、学習のねらいが大幅に変更せざるを得ない状況が生じないか。など、さまざまな情報収集を経て、校長に判断を仰いだ。広州市外への校外学習の実施についても、見学場所の入館手続きや健康コードの取得、キャンセル料の発生、延期や最悪の場合を想定した実施計画などを事前の保護者会で示し、保護者に

理解を得た上で実施しなければならない状況であった。宿泊を伴う行事では、実施前に保護者会を2度行って、丁寧な説明と理解を仰いだ。

④大人数による実施の変更

「行事は行う。しかし、大幅なやり方の変更を視野に入れながら実施する」という方針を立てて、数多くの取り組みを計画・実施してきた。例えば、生涯に一度しかない入学式は、令和2年度は、8月に実施。令和3年度は、教頭が校長の代行を務めて実施（校長は、隔離期間中のため出席不可）。令和4年度は、体育館内への入場者制限を設けて実施した。音楽発表会は、令和3年度は、録画によるオンライン配信。令和4年度は、前日午後に広州市教育局からの指示があったことから、翌日の保護者への公開発表会が突然中止（校内発表会は、前日午前中に実施できた）。そのため、録画によるオンライン配信に切り替えて実施した。その他、体育館や教室が密になりすぎないようにすることなどから、体育館内で実施予定の小学部スポーツ大会や小学部の縦割り活動を運動場に切り替えたりするなどして、実施できるように工夫してきた。

⑤オンライン配信による行事の実施

お世話になった中学部3年生に対して、お世話になったお礼と入試への激励を目的とした予餞会をオンラインで行った。当日は、広州市内の全ての学校が休校措置をとっていたことから、中学部3年生とその保護者のみが参加した。日本に一時帰国している生徒と広州の自宅にいる生徒がオンライン上で集まり、校長室を主会場として繋いだ。一人ひとりの生徒が語る思いや校長が語りかける言葉は、とても重みを感じられた。それらの様子は録画して、全校児童生徒が登校できるようになってから、各クラスで視聴して目的を追求した。

⑥オンライン学習の実践

オンライン学習を進めるにあたり、タブレット端末の整備は必須であった。当時、本校では、GIGAスクール構想に則った整備が過渡期であったことから、本校には、まだ1人1台端末が整っていなかった。その状況の中、広州市内全ての学校が臨時休校の措置となり、タブレット端末の準備が急務となった。幸い、学校運営理事会の承認を経て注文・納入までできていたこともあり、わずかな時間で希望者への貸与もできるように整えることができた。各教師は、ロイロノートスクールとTeamsを使って、配信学習を続けた。そして、標準授業時数を確保し、評価や学期末の成績処理も適切に進めることができた。

⑦その他

日本人学校が行う行事計画で一番難しかったのは、日本国内の感覚と一筋縄にいかない施設見学であった。小学部3年生社会科「働く人とわたしたちの暮らし」では、日系スーパーのイオンへ。小学部5年生社会科「自動車工場見学」では、广汽丰田汽车有限公司へ。中学部3年生の「保育実習」は、広州オイスカ日本語幼稚園へ。など、対日系企業であれば打合せも容易にでき、ほぼ計画通りの行事を行うことができた。しかし、消防署見学やリサイクル工場などの現地施設への見学は、コロナ禍であったことから施設の入場規制が厳しかった。また、中国の政策に直接関わるリサイクル工場などは、日本と中国の合弁企業である場合が多く、見学許可を得ることが難しかった。

また、校外学習では、行く先々で日本人集団を露わにすることとなり、注目を浴びることとなった。現地の人たちのスマホが向けられ、撮影・録画されることもしばしばであった。引率者にとっては、撮影された映像がどのように使われてしまうのか心配がつきなかった。

更に、児童生徒の個々の対応案件ではあるが、入試等による一時帰国は、その該当児童生徒の家庭にとって大きな位置づけになっていた。入試や体験入学等に合わせて一時帰国する際には、陰性証明書の取得や日本での隔離生活、本人や家族のコロナ感染の心配、それによる広州便の手配、搭乗前の核酸検査、中

国側での隔離生活等は必須のことであった。さまざまな諸事情で広州に戻れなくなってしまうことがあったり、入試日程によっては12月中に一時帰国しなければならなくなったり、卒業式への出席も難しくなる場合もあった。

(5) 現地スタッフの活躍

学校の運営にあたって、いつも支えてくださっていたのは、現地スタッフのみなさんであった。特に、事務室の4名のスタッフは、何から何まで支えてくださった。それぞれの人たちには事案に応じて相談したり、お願いしたりした。特に、このコロナ禍は、教育局の対応において矢面に立ち、自ら率先して動いてくださった。中国にある学校ということから、言葉の壁、資材の壁、注文・入手・手続きの壁など、いくつもある壁を乗り越えたり、入れ替えたり、造り替えたりして、3年にわたる難局を乗り越え、切り開いてくださった。事務スタッフばかりで無く、電気担当、清掃員、保安員も、私たちの学校運営に全力で尽力してくださった。言葉では表せない、ここでは言い尽くすことができない感謝の気持ちでいっぱいである。

(6) その他

コロナ禍に限られたことではないが、中国にある日本人学校ということで、学校運営において慎重を期してきたことに、過去の日中関係を象徴する記念日がある。広州という比較的落ち着いた土地柄もあり、この記念日を忘れてしまいがちになる。しかし、この記念日に行事を位置づけたり、お祭り騒ぎを見せたりすると、少数と言われる人たちの過激な行動が明るみに出る場合がある。これは、記念日に限られたことではない。特に、中国は情報化社会であることから、「抖音 (TikTok)」などに載せられてしまったりすると、その反響は必ず何かしらのかたちで返ってきていた。在任中は、迷惑電話やイタズラ、迷惑行為等もあり、その対応に苦慮したこともあった。在広州日本国総領事館や在北京日本国大使館の対応は管理職が行い、公安や教育局の対応は、事務スタッフがする、というように分担し、それぞれが情報を共有しながら対応してきた。

3. おわりに

私が、広州日本人学校に着任できたのが10月8日(国慶節明け)。最初に説明を受けた内容は、前年度の除籍簿の確認であった。新型コロナウイルスにより緊急一時帰国したものの、広州に戻ってくることなくそのまま退学した児童生徒が大半を占めていた。私の着任早々の業務の1つは、この前年度分の除籍簿綴り224名分と着任年度4月から除籍簿綴り142名分の公簿整理だった。その後、着任後には、定期便が増便し始め、次第に児童生徒が学校に戻ってきた。各教室では、新しく編入学してきた児童生徒の「はじめまして」という挨拶よりも、「ただいま」という挨拶が多かったこと。そして、緊急帰国して広州に戻れないために卒業証書を授与できなかった児童の卒業証書授与式が、毎週のように校長室で行われていたことを思い出す。

私たち令和2年度派遣の全ての教師たちは、中国のゼロコロナ政策と共に生活し、ゼロコロナ政策終了後の混乱まで体感してきた。中国のゼロコロナ政策下で、さぞ大変な苦労があったであろうという言葉も多く掛けていただく。確かに、大変と言えば大変であった。しかし、集った教職員が一致団結して、児童生徒のために学校を運営してきたことは間違いない。みんなで知恵を出し合い、できることをやってきた。これにより、大幅な変更がありながらも、行事はほぼ実施できた。

中国でのゼロコロナ政策下における危機管理と隣り合わせの実践は、現在の学校運営の視点に大きく役立っている。この貴重な経験を生かした「子どもが主役」の教育実践をさらに積んでいきたい。